

現代社会を表す用語の資料上での出現状況

——「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」の使用状況——

今村 成夫

要旨

「情報化社会」「情報社会」「知識基盤社会」3つの用語の資料上での出現状況をしらべた。2003年～2004年におこなった既報の調査を補うものとして、西暦2000以降に発行された一般図書、雑誌記事、新聞記事中のこれら用語の出現度数を、書誌データベース、雑誌記事索引データベース、新聞記事横断検索システムで検索をおこない調査し比較した。1990年代には出現度数の高かった「情報化社会」が、その後「情報社会」と入れ替わり、2010年へ近づくとつれてこれら両方の出現度数が次第に低下した。そうした時期に「知識基盤社会」が登場し、出現頻度が高くなる様子が把握できた。

1. はじめに

「情報化社会」、あるいは「情報社会」といった用語を目にしたたり、耳にしたたりするようになって30年ほどが経過しているが、最近、「知識基盤社会」といった用語がこれらに加わってきている。社会におけるこのような用語は、どの程度、どのように使用されているのか。どのような文脈で、どのような意味で用いられているのか。そして、相互に違いはあるのか。

こうした疑問に対応する調査の一環として、2003年から2004年にかけて、用語「情報化社会」および「情報社会」が、1960年代から2000年までの間に、図書、雑誌記事のタイトルや、新聞記事のタイトル／本文中で実際にどのような主題のもとで用いられているのかの調査をおこなった。^{1)～2)} ここでは、これら2語の出現数を比較するとともに、これらの用語が実際にどのような文脈で用いられているのかを、用例索引を作成することにより比較した。その結果、「情報社会」「情報化社会」、いずれも、情報処理や情報通信ネットワーク関連の主題、産業と経営、経済分野、社会論、文化論、学校教育の主題にかかわる資料上で使用されて

いる例が多いこと、使用頻度は、ほぼ同等であり、使用されている意味に大きな相違がみられない傾向が把握された。

その後、2000年代後半になって「知識基盤社会」という用語が資料上でみられるようになった。この用語は、平成17年度(2005年)に、文部科学省の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉であるとされる。³⁾ こうした用語のあらたな登場により、上記調査以降、「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」といった用語の資料上での使用状況に、具体的にどのような変化が生じているのか。手始めに「情報化社会」「情報社会」「知識基盤社会」の3語が、2000年代以降、図書、雑誌記事、新聞記事上でどのように使用されているかをより定量的に調べた。

ひとつの概念や事物・事象を表す用語、あるいは類似した概念や事物・事象を表現する似た用語同士が複数存在し使用される例は決して珍しくない。本例もそうしたケースであろうが、同義語は、時間とともにどちらか一方に統一されてゆくような場合もあれば、そのまま使用されつづける例、あるいは“データベース”と“データバンク”のように異なる意味の用語として相互に“棲み分け”が決まって使い分けられる例もあるようである。この「情報社会」と「情報化社会」「知識基盤社会」は現時点でどのような状況にあるのか。把握を試みた。

2. 「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」の初出時期

「情報社会」および「情報化社会」は、1960年代になって資料上でみられるようになった。国立国会図書館編の雑誌記事索引で調査をおこなったところ、日本の雑誌上では1970年に、雑誌「前衛」の記事タイトル上に最初に「情報化社会」の用語がみられる。⁴⁾ 図書の場合には、1969年に副題上に「情報化社会」がみられる。なお、「高度情報化社会」といった記述

もみられる。

「情報社会」については、同様に、国内の雑誌上では、1970年に、専門誌のタイトル上に最初にこうした用語がみられる。⁵⁾ 図書上では、1968年に最初に用語がみられる。⁷⁾

一方、「知識基盤社会」については、すでに述べたとおり、平成17年度(2005年)に、文部科学省の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉であるとされる。³⁾ そこでは、「知識基盤社会」とは、「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」であると説明されている。なお、雑誌記事索引で検索をおこなってみると、このほかに「知的基盤社会」という表現が1件みられた。

3. 辞典に示された「情報社会」「情報化社会」の意味

「情報社会」「情報化社会」の意味は、国語辞典、新語辞典などのレファレンス・ブック21冊で調べたが、掲載していない辞典が多い。「現代用語の基礎知識」(自由国民社)「朝日現代用語『知恵蔵』」(朝日新聞社)などの新語辞典や一部の国語辞典に見られる程度である。新語辞典や一部の国語辞典に見られる「情報社会」「情報化社会」の定義例を以下に示した。

- ・「情報化社会」
社会的に大量の情報が生み出され、それを加工・処理・操作するための機構が巨大化し、人々の意志決定や行動に大きな影響を与えるに至った社会。情報社会。(『デイリー新語辞典』, 三省堂, 1990)
- ・「情報化社会」
あらゆる分野で コンピューターを駆使して大量の情報が収集・処理・蓄積され、その結果として(商品としての)情報の価値が飛躍的に高まり、情報産業が大きな比重を占めるに至った社会。情報社会。〔アメリカで言う「脱工業化社会」と同義〕(『新明解国語辞典』, 三省堂, 1997)
- ・「情報(化)社会」
増大する大量の情報を容易に手に入れ、利用

するための、コンピューターを中心として組織される社会。脱工業化社会。(『三省堂国語辞典』, 三省堂, 1986)

- ・「情報社会」
「情報が物質やエネルギーと同等あるいはそれ以上の重要な資源となり、その価値を中心に社会・経済が発展してゆく社会。」(「朝日現代用語『知恵蔵』1995年版」朝日新聞社, 1995)
- ・「情報社会」
「人間が多量の情報に接し、そのなかから自ら必要な情報を選び出し、自らの生活や社会活動、精神活動を豊かにすることができる社会。」(大串 夏身編著, 「情報メディアの意義と活用」, 樹村房, 1998 (学校図書館実践テキストシリーズ1))

これらの資料上では、「情報社会」と「情報化社会」とを同義として取り扱っている例と、どちらか一方のみを採録し、他方には触れていない例とが見られる。上にあげた事例の中では、同義語として認識されている例が多いようである。こうした状態は、前回の調査時と同じであった。

4. 「情報社会」「情報化社会」の文字列が出現する資料の調査結果概要(1960年～2004年): 2003～2004時調査の結果概要

2003年から2004年にかけておこなった調査では、以下のような傾向が明らかになった。

- ・国内の図書や雑誌上では「情報社会」「情報化社会」両者の比率は、時期により変動しており、2000年以降は両者の比率が次第に近づきつつあり、「情報社会」が次第に優勢になる傾向がみられた。
- ・「情報社会」「情報化社会」のそれぞれの用語が使用されている文脈の比較により、『情報化社会から情報社会へ』といった記述が一部にはみられるものの、それ以外では各時期を通じて「情報社会」も「情報化社会」も文脈的には特徴的な相違は認められなかった。結果(文脈)から見る限り、「情報化社会」も「情報社会」も意味はほぼ同等で、「情報化のおこな

われた社会”といった意味で用いられているものと思われる。

・時系列的に見た場合に認められる「情報社会」と「情報化社会」の出現度数の逆転に対応する意味的な、概念的な変化は文脈からは読み取れなかった。

5. 「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」の文字列が出現する資料の調査（2004年以降について）

今回は、上に示したような過去の調査結果をふまえ、図書、雑誌記事、新聞記事など印刷された一次資料を対象に、追加調査をおこなった。また、近年普及がめざましいインターネットで閲覧可能なページについても、時系列的な調査追跡や網羅的な調査はむずかしいものの、検索サイト（サーチエンジン）を用いることで現状については、ある程度まで調査が可能であろう。このような観点からここでは、こうした調査も補足的におこなった。レファレンス・ブックについては、すでに述べたとおり、予備的な調査をおこなったところ新語辞典や一部の国語辞典をのぞき、「情報社会」「情報化社会」を掲載している辞典が少ないため、今回も調査の対象から割愛した。

図書、雑誌については、なるべく網羅性の高い書誌や記事索引のデータベースを対象にして検索をおこなうことにした。新聞記事については、複数の新聞の記事を横断的に検索した。

なお資料中では、「情報化社会」については、このままの表現を用いず、「社会の情報化」「情報化される社会」「……情報……社会」など、間に格助詞がはいったり、別の修飾語が加わったり、倒置した表現も見られる。しかし「情報化」という単語が常に「社会」という単語とユニークに対応しているわけではなく、日本語のもつ曖昧さからみても、構文を詳しく調べれば「情報化社会」と同義であるか、否かの判別がむずかしい。今回は、こうした例については検索の対象から除外した。

5.1. 図書に対する調査

BOOK PLUS（日外アソシエーツ）データベースを用いて、図書のタイトル中に「情報社会」、「情報化社会」および、「知識基盤社会」が使用されているものを検索した。検索にあたり、以下のオンライン・データベースを利用した。いずれも本年8月末日の時点で

検索処理をおこなった。使用検索語は、「情報社会」、「情報化社会」および「知識基盤社会」である。いずれの検索でも部分一致の条件で検索処理をおこなった。いずれもタイトルとサブタイトルに「情報社会」、「情報化社会」、「知識基盤社会」が含まれるものが検索された。

5.2. 雑誌記事に対する調査

MAGAZINE PLUS（日外アソシエーツ）和雑誌の雑誌記事索引データベース

国内の出版社、雑誌社、学術団体等による雑誌中の記事および国内大学紀要記事の案内データベース。

5.3. 新聞記事に対する調査

（株）ジー・サーチが提供する国内の主要新聞記事横断検索サービスを利用した。新聞では、見出しだけでなく、記事本文も含めた全文検索をおこなった。これは、新聞記事の見出しでは、図書のタイトルと異なり、文字数の制限などから特有の略記も多く見られ、必ずしも「情報社会」「情報化社会」といった文字数の多い熟語が表記されない場合も少なくないと思なされるためである。

本調査では、主要全国紙である朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞のほか、共同通信を検索対象とした。ただし新聞記事は、1980年以降にデータベース化がおこなわれたため、現時点でフルテキスト検索が可能な記事は、朝日新聞は、1980年以降、その他は、1985年以降である。それ以前の年代の記事については、縮刷版と記事記事索引によるマニュアル検索も必要となる場合もあった。時間的な制約から今回の調査では対象としなかった。

5.4. インターネット上のページの調査

検索サイト（サーチエンジン）は現在200種類を超えるものが提供されている。ここでは、参考までに最大手の2社、Yahoo Japan!、およびGoogleを利用した。いずれも代表的で大規模な国内向けのサービスである。

それぞれのアドレスは下記のとおりである。

- ・Yahoo Japan! (URL: <http://www.yahoo.co.jp/>)
- ・Google (URL: <http://www.google.co.jp/>)

6. 資料上の「情報社会」、「情報化社会」および「知識基盤社会」の出現度数

表6.1から表6.3に「情報社会」「情報化社会」および「知識基盤社会」がタイトル上に見られる資料件数を示した。また、図6.1から図6.3にそれぞれ表6.1から表6.3上の経年変化をグラフ化し示した。

調査結果は原則として5年ごとの資料件数を集計したが、表6.3の検索サイトによる検索結果は、検索されるページの作成期日が特定できない場合がほとんどであるため、現時点でのヒット件数をしらべるとどめた。なお、図書、雑誌記事、新聞記事いずれの検索結果でも、タイトル・サブタイトル中や本文中（新聞記事のみ）に「情報社会」、「情報化社会」、「知識基盤社会」が同時に出現した資料は見られなかった。

図書、雑誌記事では、2000年付近以前までは、いずれについても、「情報化社会」の件数が「情報社会」を上回る傾向がみられたが、2000年を過ぎた時期より逆に、「情報社会」が優勢になっている。しかし、図書については1975年から1980年付近までは「情報社会」が「情報化社会」を上回り、その後「情報化社会」が上回った後、さらに2000年付近を境にふたたび「情報社会」が「情報化社会」の件数を上回っている。また新聞記事については、1980年代以降2003年までの区間では、「情報化社会」が「情報社会」を常に上回り、図書や雑誌記事同様に1990年代終盤で「情報社会」優勢に変化したのち、2010年付近でふたたび、「情報化社会」が若干優勢になっている。

図書、雑誌記事、新聞記事、いずれも、2000年代にはいり、「情報社会」「情報化社会」の出現数の差は、いずれも小さくなる傾向がみとめられ、同程度で使用されているものとみられる。しかし、「情報社会」「情報化社会」のいずれも、2010年へ近づくにつれて、出現数が低下してきている。そして、この時期に「知識基盤社会」が資料上に登場している。

検索サイトによる検索結果については、現時点での登録ページ数の比較しかできないが、Yahoo Japan!、Google いずれでも「情報社会」のページ数が「情報化社会」のページ数を上回っている。2004年頃の調査時には、「情報化社会」の方が、出現件数は高かったが、今回は逆の関係になっている。

すべてのグラフ上で1カ所または複数箇所のピークが見られる。たとえば、1980年代後半、1990年代後半などにもピークがみられるが、この時期には出版物の発行件数総数自体も経済活動（景気）を反映して

変動を示しており、かならずしも「情報社会」「情報化社会」といった用語の出現する資料のみが急に増えているとはいえない。

7. 用語「情報社会」、「情報化社会」、および「知識基盤社会」の資料上での使用状況

2003～2004年当時の調査結果では、1960年代には「情報社会」「情報化社会」いずれもほぼ同等数使用されていたものが、その後1980年代から1990年代に至って「情報化社会」の出現数が多くなったこと、そして、「情報社会」「情報化社会」いずれも分野や主題に関係なくほぼ同様の意味で使用されていたことが把握できた。

今回の調査では、その後2000年代に入り、「情報社会」の使用数が優勢となったことが把握された。さらに2000年代末に「知識基盤社会」が使用されはじめたころより、「情報社会」「情報化社会」いずれも出現数が減ってきている。

前報^{2)～3)}において、

「情報化社会」というと“情報化された社会”という意味と“情報化がおこなわれつつある社会”という意味の両方に受け取れる。後者の場合には、情報化が完成に近づいたあかつきには、「情報社会」を迎える、ということになる。もしも社会一般でこのような語感で執筆がおこなわれているならば、初期には「情報化社会」が「情報社会」を上回り、後期には関係が逆転することが想像される。

と推測した。この推測結果はどうであったか。

“情報化”は途上を意味するものと捕らえると、2000年代になって資料上で使用される用語が、「情報化社会」中心から「情報社会」中心へと移ったことは、すでに情報化が終わり、情報社会へはいったとする意識にもとづくものであろうと理解でき、前報での予測が裏付けられた。さらに、「知識基盤社会」が登場する時期に至って、「情報化社会」も「情報社会」も出現数が減ってきている傾向にあることは、さらに一歩進展した社会の到来を意識した結果であろうとみなせる。「知識基盤社会」といった新しい用語の登場も、それを反映しているとみられる。

ところで、「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」がみられる資料の主題は、どのようなものであろうか。

定量的調査は未だ完了していないが、今回の調査で

表6.1. 各用語がみられる図書件数（「BOOK PLUS」による）

	1966-1970	1971-1975	1976-1980
情報社会	9	19	15
情報化社会	32	34	6
知識基盤社会			

	1981-1985	1986-1990	1991-1995
情報社会	48	50	49
情報化社会	60	66	60
知識基盤社会			

	1996-2000	2001-2005	2006-2010.10
情報社会	61	88	67
情報化社会	59	73	53
知識基盤社会	0		13

(単位：件)

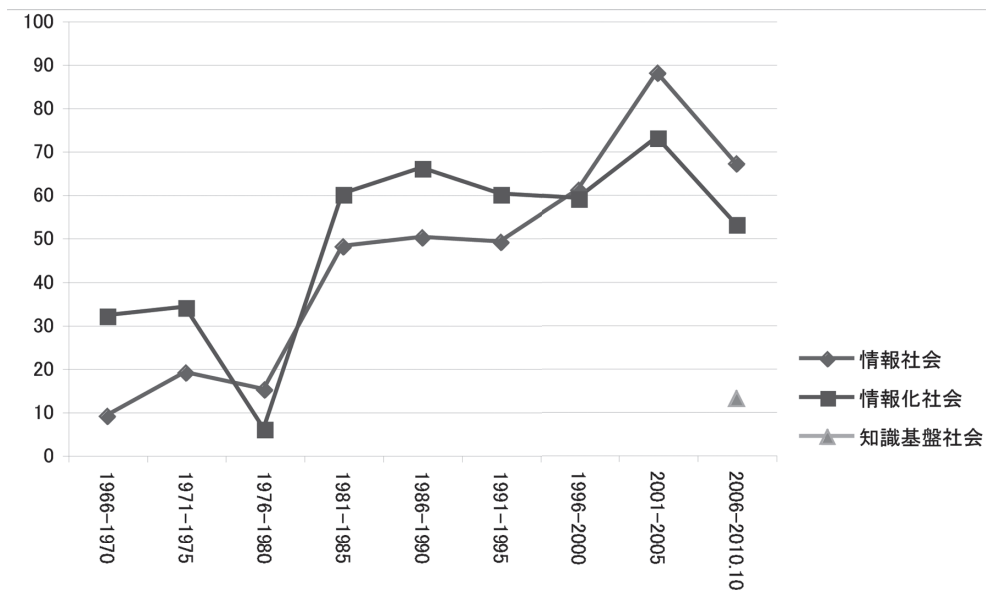


図6.1. 各用語が出現する図書件数の変化（単位：件）
 (※経年変化を示すため、2003~2004年時の調査結果も併記した。)

表6.2. 各用語がみられる雑誌記事数（「MAGAZINE PLUS」による）

	1966-1970	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990
情報社会	42	12	6	134	173
情報化社会	145	96	72	310	378
知識基盤社会					

	1991-1995	1996-2000	2001-2005	2006-2010.10
情報社会	69	366	608	317
情報化社会	257	621	328	177
知識基盤社会			4	54

(単位：件)

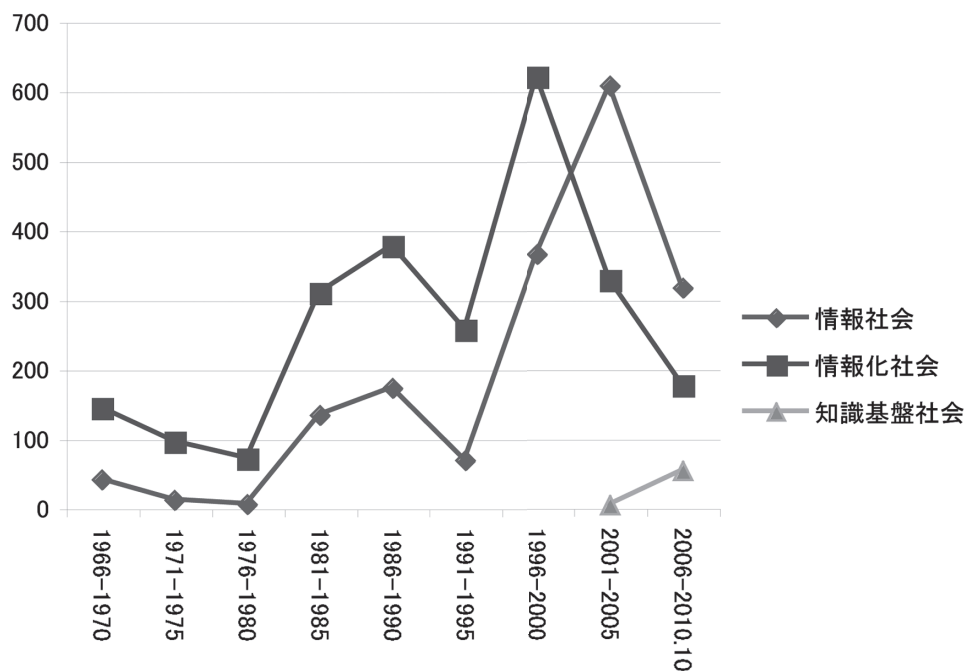


図6.2. 各用語が出現する雑誌記事数の変化（単位：件）
 （※経年変化を示すため、2003~2004年時の調査結果も併記した。）

表 6. 3. 各用語がみられる新聞記事数（「MAGAZINE PLUS」の場合）

	1981-1985	1986-1990	1991-1995	1996-2000
情報社会	47	262	623	1094
情報化社会	115	715	1192	2047
知識基盤社会				

2001-2005	2006-2010.10
1225	454
843	543
5	24

(単位：件)

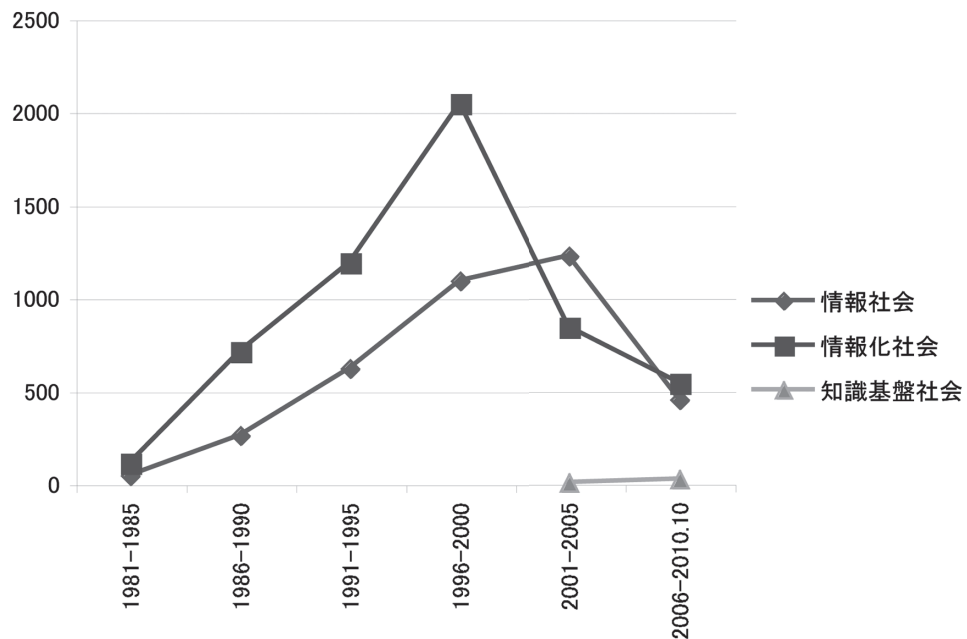


図 6. 3. 各用語が出現する雑誌記事数の変化（単位：件）
 （※経年変化を示すため、2003~2004年時の調査結果も併記した。）

表 6.4. 検索サイトでの検索結果

検索サイト名	Yahoo! Japan	Google
情報社会	6,250,000 件	23,500,000 件
情報化社会	6,110,000 件	13,100,000 件
知識基盤社会	86,000 件	274,000 件

(いずれも、2010年10月13日現在)

検索された雑誌記事や図書のタイトルを参照すると、社会制度、社会システムに関する論議や、社会論に関する主題が多い。1990年代までは、どちらかといえば、コンピュータシステムやネットワーク、図書館等、技術的な要素のものも目立った。こうしたことも、情報社会へ突入したといった意識とも呼応しているものとみられる。

8. おわりに

今後は、これらの用語が使用されている各資料中の、これらの用語の文脈上の意味をよりくわしく調べると共に、「情報社会」、「情報化社会」、および「知識基盤社会」とはどのような社会か、概念を探ってみたい。

文献

- 1) 「情報社会」「情報化社会」2つの用語の資料における出現度数と概念. 今村成夫. 山梨英和大学紀要 no.2. p. 15 ~ 28 (2004)
- 2) 「情報社会」をあらわす用語の資料上の使用状況 (2): 資料の主題との対応. 今村成夫. 山梨英和大学紀要 no.3. p. ~ (2005)
- 3) http://www.kobun.co.jp/dataroom/vocabulary/ta_12.html より引用 (2010年10月の時点で閲覧可)
- 4) 「教育産業」論の批判的検討～「情報化社会」論による「教育改革」とはなにか. 山科三郎. 前衛 (通号 317), 1970
- 5) 「くたばれ・コンピューター: 情報化社会はバラ色か灰色か». サンケイ新聞社社会部. エール出版社, 1969.
- 6) 「CA 抄録こぼれ話: 情報社会の進歩と調和». 千原秀明. 化学と工業. 23 (8), 1970.
- 7) 現代情報論集. 第1. ペリかん社. 1968.
- 8) 『ターミノロジー学: ヴェスターの言語哲学とその応用』. 尾関周二 [ほか編]. 京都, 文理閣, 1987.

- 9) 『辞書学: その原理と応用』. R・R・K・ハルトマン [著] 木原研三 [ほか訳]. 東京, 三省堂, 1984.